

冬季五輪の札幌招致に関するアンケート調査 集計結果

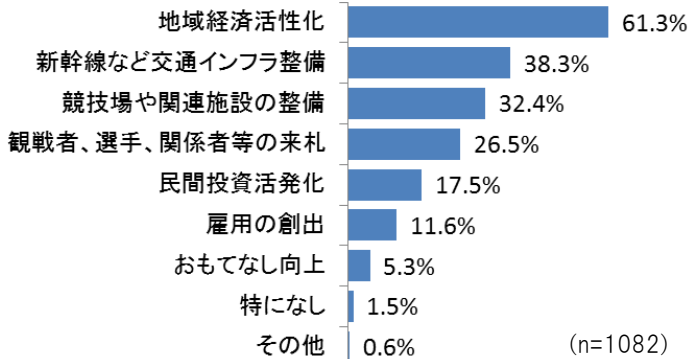
- 五輪の開催意義について、**短期的視点では「地域経済活性化(61.3%)」、中長期視点では「都市インフラの進化(60.3%)」**が最も多く挙げられた。
- 札幌招致に対する是非について、**約8割の企業が「招致すべき」と回答。**

調査結果

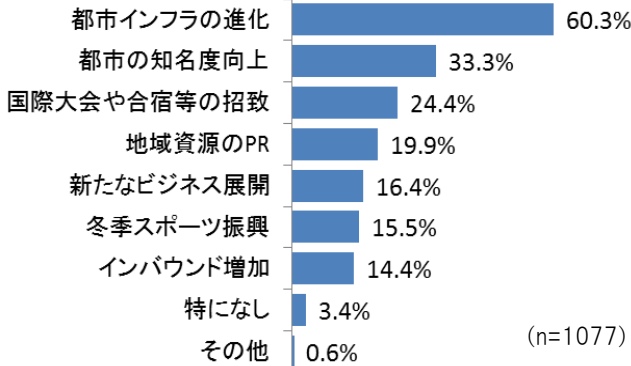
I. 五輪の開催意義について

※当てはまる項目を2つまで選択

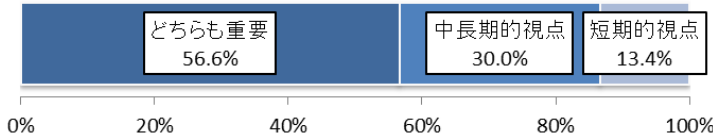
● 短期的視点（五輪開催まで）



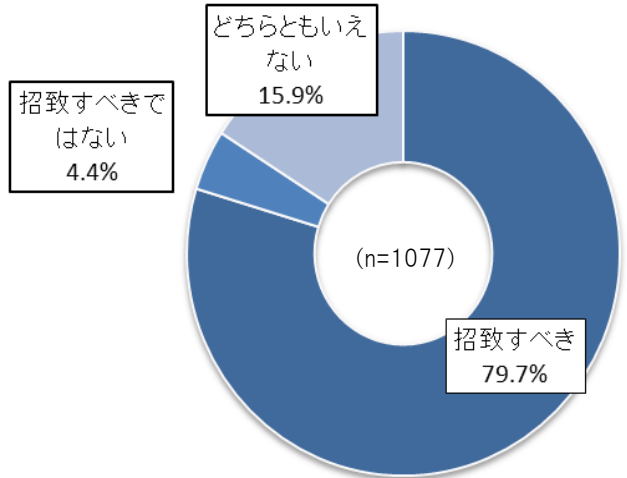
● 中長期的視点（五輪開催後）



Q.どちらを重視するか？ (n=1072)



II. 札幌招致に対する是非、自由記述（抜粋）



【招致すべき】

- 北海道及び札幌市の活性化が企てられるオリンピック招致を是非実現したい(建設業)
- 短期的視点においては、特に交通インフラ整備に努めて欲しい。具体的には、札幌中心部への高速道路と主要幹線道路の連携が優先と感じる。(建設業)
- 既存の競技物や施設の一部改修で十分対応できるものが多く有ると思います。費用を最小限にして開催招致を展開していただければと思います。(不動産業)
- 海外に向けた観光都市札幌の広報・PRに最適であり、インバウンド誘客活動への大きなインパクトになる。課題である冬期間の観光客増加にも良い材料と思う。(運輸業)

【招致すべきではない】

- 全業種において人手不足が問題となっており、益々人件費高騰に拍車がかかる恐れがある。(建設業)
- 長野五輪の歴史から見て、経済効果は一過性のものにすぎない。五輪閉幕後のビジョンが定まらないまま開催すると不要な箱物に維持管理費がかかり財政圧迫を招いてしまう。近年の五輪は、投資に見合った経済効果が得られていないのでは？(卸売業)

【どちらともいえない】

- オリンピックが終わった後の地域社会の在り方を良く良く吟味して招致に取り組むべきかどうか検討する必要がある。(運輸業)
- 開催するのであれば、札幌単独ではなく、道内他域との共催を検討してはどうか。(コスト面と地方振興のため)(不動産業)
- 道民の総意が大事(情報通信業)

<調査概要>

- ◆実施期間：平成26年9月9日(火)～26日(金)
- ◆対象：札幌商工会議所 部会役員企業 2,313件
- ◆回収状況：1,085件(回収率 46.9%)